

平成 20 年 6 月期 決算短信

平成 20 年 8 月 12 日

株式会社エリアクエスト

コード番号 8912

上場取引所 東証マザーズ
URL <http://www.area-quest.com>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)清原 雅人
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理部長 (氏名)伊藤真奈美
定時株主総会開催予定日 平成 20 年 9 月 29 日
有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 9 月 29 日

TEL (03)5155-8801

(百万円未満切捨)

1. 20 年 6 月期の連結業績 (平成 19 年 7 月 1 日 ~ 平成 20 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 6 月期	1,015	33.6	311	-	307	-	556	-
19 年 6 月期	1,530	3.1	95	-	94	-	118	-

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20 年 6 月期	2,611	42	-	-	48.0	21.4	30.7
19 年 6 月期	539	64	-	-	7.3	4.7	6.2

(参考) 持分法投資損益 20 年 6 月期 - 千円 19 年 6 月期 - 千円

(2) 連結財政状況

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20 年 6 月期	1,073		849		79.1	3,996 25	
19 年 6 月期	1,804		1,468		81.4	6,853 91	

(参考) 自己資本 20 年 6 月期 849 百万円 19 年 6 月期 1,468 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 6 月期	5	47	165	246
19 年 6 月期	158	9	178	369

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金 (円)					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
19 年 6 月期	-	0 00	-	250 00	250 00	53	-	3.4
20 年 6 月期	-	0 00	-	0 00	0 00	-	-	-
21 年 6 月期 (予想)	-	0 00	-	0 00	0 00	-	-	-

3. 21 年 6 月期の連結業績予想 (平成 20 年 7 月 1 日 ~ 平成 21 年 6 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同累計期間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期 連結累計期間	582	8.3	2	-	1	-	0	-	0	47
通期	1,200	18.1	54	-	51	-	50	-	235	28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」、「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月期 225,000株 19年6月期 225,000株

期末自己株式数 20年6月期 12,489株 19年6月期 10,671株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年6月期の個別業績（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	413	44.8	161	-	155	-	496	-
19年6月期	749	6.4	118	26.3	117	26.9	44	42.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年6月期	2,330 11	- -
19年6月期	204 04	203 75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月期	1,532	1,350	88.1	6,352 79
19年6月期	2,192	1,909	87.1	8,910 75

(参考) 自己資本 20年6月期 1,350百万円 19年6月期 1,909百万円

2. 21年6月期の個別業績予想（平成20年7月1日～平成21年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同累計期間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	139	48.5	128	-	128	-	129	-	607 02
通期	279	32.5	246	-	247	-	248	-	1,166 99

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計期間におけるわが国経済は、米国の景気減速、原油価格の上昇及びサブプライム問題等の影響が懸念され、景気の先行きに不透明感が増して参りました。

このような環境下、当社グループにおきましては、不動産ソリューション事業を主たる事業とし、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供して参りました。

当連結会計期間において、前期から引続き実施して参りました固定費の抑制により、前年同期比で直接売上原価を除いた売上原価100百万円の減少、販売管理費が70百万円の減少と順調にコスト削減を図って参りました。

また、当社グループの主力事業である不動産ソリューション事業の店舗事業におけるリーシングマネジメント業務売上も回復の兆しが見えて参りました。

なお、当連結会計期間の下期においては、子会社から当社への業務委託料等を減額しているため、個別業績の売上高等が減少しております。

さらに、当連結会計期間においては、当社の保有する投資有価証券のうち時価が著しく低下したものと及び営業投資有価証券のうち取得価格に対して実質価格が著しく低下しているものについて77百万円の投資有価証券評価損を計上いたしました。また、黒字化に向けたコスト削減のため、事務所の一部を解約し、事務所解約費用8百万円及び固定資産除却損17百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高1,015百万円（前年同期比33.6%の減少）、営業損失311百万円（前年同期は95百万円の営業損失）、経常損失307百万円（前年同期は94百万円の経常損失）、当期純損失は556百万円（前年同期は118百万円の純損失）となりました。

不動産ソリューション事業

当社グループが展開する不動産ソリューション事業は、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供し、同時に、事業用不動産を使用する借主に対して、日常的なファシリティ（施設）を効率よく運営するためのサービスを提供しております。

不動産ソリューション事業におきましては、プロパティマネジメント事業のリーシングマネジメント業務売上が伸び悩んで参りましたが当連結会計期間の下期においては順調に回復を見せて参りました。また、プロパティマネジメント事業のビルメンテナンス業務における工事受注の工期変更により完了が翌期にずれ込んだ等も売上の減少の要因となっております。

結果、不動産ソリューション事業におきましては、売上高1,011百万円（前年同期比27.7%減）、営業利益は170百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

その他の事業

その他事業において営業投資有価証券を売却し、また、営業投資有価証券のうち取得価格に対して実質価格が著しく低下しているものについて41百万円の営業投資有価証券評価損を計上いたしました。

結果、その他事業におきましては、売上高4百万円（前年同期比96.9%減）、営業損失は50百万円（前年同期は営業利益13百万円）となりました。

当連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日	
	金額	構成比
不動産ソリューション事業計	1,011	99.6
プロパティマネジメント事業	702	69.1
アウトソーシング事業	309	30.5
その他の事業	4	0.4
合計	1,015	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

次連結会計年度においては、当連結会計期間で取り組んで参りました大幅な組織改革、売上構造改革及び大幅なコスト削減が利益に大きく寄与してくると考えております。

当社においては、不動産売買事業を行っておらず、今後の当社の業績にマイナスに影響を及ぼす不動産資産を保有しておりません。また、当社は不動産賃貸マーケットにおけるリーシングを主たる事業としているため、不動産市況の悪化による影響を大きく受けないと見込んでおります。寧ろ、当社は不動産所有者又は不動産経営者に対する独自のサービスを提供しており、景況感の悪化によって空室率の上昇が発生すると、他社との差別化が顕著に現れると考えております。

また、当連結会計期間の上期に、建築基準法の改正等の影響により落ち込みました売上につきましては、下期に順調に回復を見せ、次連結会計年度におきましても安定した売上が見込まれると考えております。当連結会計期間で取り組んで参りました大幅な改革により、次連結会計年度で着実に黒字化を実現して参ります。

以上のような状況から、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高が1,200百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益54百万円（前年同期は営業損失311百万円）、経常利益51百万円（前年同期は経常損失307百万円）、当期純利益50百万円（前年同期は556百万円）を見込んでおります。

なお、個別業績においては、当社は持株会社であり、連結子会社からの経営コンサルティング収入、管理業務代行収入及び連結子会社からの配当収入を売上高として計上しております。個別業績においては、連結子会社からの経営コンサルティング収入の減少及び配当収入が見込まれないことから、売上高279百万円（前年同期比32.5%減）、営業損失246百万円（前年同期は営業損失161百万円）、経常損失247百万円（前年同期は経常損失155百万円）、当期純損失248百万円（前年同期は当期純損失496百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末比731百万円減少し、1,073百万円となりました。

資産は、売掛金が121百万円、営業投資有価証券が76百万円、繰延税金資産が122百万円減少したこと等を主因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ458百万円減少し429百万円となりました。また、無形固定資産のソフトウェアが50百万円、保険積立金が31百万円減少したこと等を主因として、固定資産は前連結会計年度末に比べて272百万円減少し643百万円となりました。

負債につきましては、借入金が96百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて111百万円減少し224百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失556百万円を計上したこと及び自己株式の増加14百万円等を主因として前連結会計年度末に比べて619百万円減少し849百万円となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、123百万円減少し、当連結会計年度末残高は246百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、5百万円となりました。これは、減価償却費の計上113百万円及び売上債権等の増減額121百万円等が、税金等調整前当期純損失の計上428百万円を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、47百万円となりました。これは、有形固定資産の売却による収入38百万円及び投資有価証券の売却による収入82百万円等が、投資有価証券の取得による支出97百万円等を上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、165百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出96百万円、自己株式の取得による支出14百万円及び配当金の支払54百万円であります。

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
自己資本比率（％）	66.5	80.4	81.4	79.1
時価ベースの自己資本比率（％）	264.1	165.7	127.1	75.0
債務償還年数（年）	3.1	1.8	1.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.6	20.5	28.9	-

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識し、内部留保とのバランスを考慮しつつ、継続的な株主配当を実施していく方針であります。当期におきましては、当期の業績を鑑み、無配を予定しております。また、次期につきましても無配を予定しております。

（4）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

法的規制について

連結子会社株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（東京）及び株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（大阪）は収益不動産の賃貸仲介業務を行っており、宅地建物取引業法及び関係法令の規制を受けております。当社グループが営む事業においては、国土交通大臣・都道府県知事から免許を受ける必要があります。

当社グループは、法令順守を徹底した社員教育を行いコンプライアンス体制の整備に努めておりますが、同法及び関係法令に定められた事項に違反した場合、免許取消を含む行政処分がなされる可能性があり、免許取消等の処分がなされた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

事業持株会社

当社は、株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング、株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（東京）及び株式会社店舗&オフィス（大阪）を連結子会社とする事業持株会社であります。

持株会社として経営することにより、「戦略と事業の分離」や企業グループ全体の経営効率の向上が図れ、また、事業部制の組織形態では不十分であった経営責任の明確化を実現することができると考えております。

しかし、一方で事業の成長に邁進することを要求される事業子会社の、自立性、主体性が高まることにより、当社に対する経営の求心力が低下する可能性があり、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループの営む各事業は、何れも人的資本により成り立っており、一定の人員数の維持及び確保が経営上の重要な課題となっております。

当社グループの求める人材が十分に確保できない場合又は現在在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

競合他社について

当社グループの中核事業であるプロパティマネジメント事業は、プロパティマネジメントをサービスとして行っている企業は多数存在しますが、当社グループはビルの収益性向上を目的とした成功報酬型のリーシングマネジメント業務、リスクマネジメント業務及びコストマネジメント業務を主体としたプロパティマネジメントを提供しております。また、アウトソーシング事業につきましても、借主に対して物件情報の提供のみを事業としている企業は多数存在しますが、当社グループは店舗開発受託及びファシリティマネジメントコンサルティングのようにクライアントの戦略策定等、当事者の立場になり、業務を請負う形態の事業を展開しております。

このように、当社としては、現状において当社グループが行う事業と、同様なサービスを総合的に提供している競合他社の認識はありません。しかしながら、今後においては当社グループと同様の事業組織を形成し、同様のサービスを提供する事業者が現れ、競争が激化する可能性があり、その結果、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報について

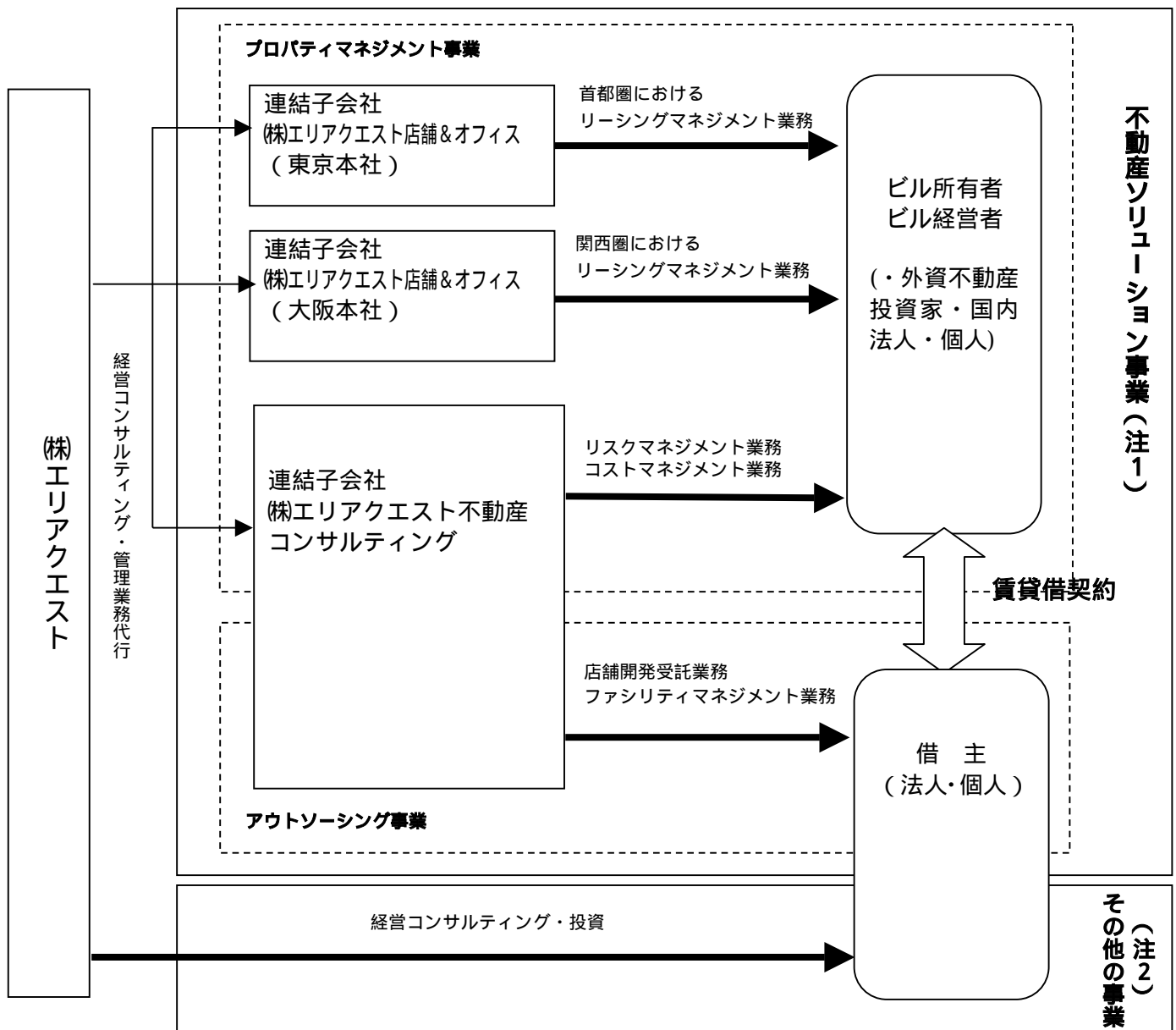
当社グループは営業活動に伴って入手した顧客情報を、当社独自に開発したシステムに蓄積しており、顧客情報の管理に注意を払っておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内侵入等により、顧客情報の外部漏洩がなされた場合、当社グループの信用力が低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社エリアクエスト）を事業持株会社として、連結子会社3社（株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング、株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（東京本社） 株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（大阪本社））により構成されており、不動産ソリューション事業（プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業）及びその他の事業を行っております。

当社グループが展開する不動産ソリューション事業は、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供し、同時に、事業用不動産を使用する借主に対して、日常的なファシリティ（施設）を効率よく運営するためのサービスを提供しております。また、その他事業として未公開企業の価値向上を目指し、自己資金を原資として投資業務を行っており、資金面だけではなく企業経営に関するコンサルティング事業等、企業成長のための総合的な投資支援事業を行っております。

[事業系統図]



- (注) 1. 不動産ソリューション事業・・・プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業
2. その他の事業・・・経営コンサルティング事業、投資事業

3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「不動産情報の透明化」「効率的マーケットの創出」「顧客第一主義」の3つを経営理念としております。ナレッジマネジメントを徹底し、情報を共有することにより組織力を活かした営業活動を行い、顧客の多様なニーズをくみ上げ、満足度を高めて事業展開を行ってまいります。さらに、不動産の所有形態の変化にも対応したサービスを目指すことにより、プロパティマネジメント事業を中心に、積極的に事業拡大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標について

当社グループは、効率的な組織体制のもとで収益の極大化を目指しており、経営指標としては、ROA等の指標を目標とし、それを向上させることを通じて企業価値の拡大に努めてまいります。また、顧客データの蓄積及び増加が、今後の成長の重要な指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の成長戦略

当社グループは、ビルの所有者及び経営者に対し、キャッシュ・フロー向上のためのリーシングマネジメント リスクマネジメント コストマネジメントの3つのマネジメントを柱としたプロパティマネジメント事業を中心に積極的に事業拡大を図ってまいります。トータル的なプロパティマネジメントサービスを提供することにより、ビル所有者及び経営者のプロパティマネジメントアドバイザーとしての地位や企業ブランドの確立を行っていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、固定費の抑制・売上構造改革・生産性の向上を図って参りましたが、安定した黒字化を目指し、今後の課題を以下の通り認識しております。

投資効率の向上

投資が一巡した中、肥大化した固定費の抑制を図って参りましたが、今後も、より戦略的な投資を行い、投資効率の向上を図って参ります。

売上構造改革の加速

不動産ソリューション事業のさらなる業容拡大を目指しながら、成功報酬型の売上構造からストック収入型の売上拡大を引き続き図って参ります。

生産性のさらなる向上

急激な人員拡大の人員計画から、人員を維持しながら着実に人員を増加させる人員計画に変更して参りましたが、今後も一人当たり売上高を伸ばし全体の生産性を向上させていくことが不可欠と考えております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記事項	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		369,315		246,091		123,223
2. 売掛金		180,788		59,592		121,196
3. 営業投資有価証券		165,388		88,788		76,599
4. 繰延税金資産		122,684		-		122,684
5. その他		54,798		36,427		18,371
貸倒引当金		4,289		990		3,299
流動資産合計		888,686	49.2	429,909	40.1	458,776
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		202,930		144,876		
減価償却累計額		56,698	146,231	51,867	93,008	53,222
(2) 器具及び備品		252,475		239,052		
減価償却累計額		169,311	83,164	182,833	56,218	26,945
(3) 車両運搬具		28,440		24,335		
減価償却累計額		15,235	13,204	16,787	7,548	5,656
(4) 土地			13,913		32	13,881
有形固定資産合計		256,514	14.2	156,807	14.6	99,706
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		146,719		95,768		50,951
(2) のれん		28,764		-		28,764
(3) その他		2,342		2,342		-
無形固定資産合計		177,827	9.9	98,111	9.1	79,716

区分	注記事項	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		191,441		172,914		18,527
(2) 敷金及び保証金		107,952		94,526		13,426
(3) 長期前払費用		12,887		1,499		11,388
(4) 繰延税金資産		15,155		9,067		6,087
(5) 会員権		-		44,476		44,476
(6) 保険積立金		-		56,429		56,429
(7) その他		154,394		19,421		134,973
貸倒引当金		-		9,800		9,800
投資その他の資産合計		481,832	26.7	388,535	36.2	93,297
固定資産合計		916,174	50.8	643,454	59.9	272,719
資産合計		1,804,860	100.0	1,073,364	100.0	731,496

区分	注記事項	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		比較増減 金額 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		40,128		23,071		17,057
2. 1年内返済予定長期借入金		96,000		86,600		9,400
3. 未払金		69,705		66,938		2,767
4. 未払法人税等		3,390		4,211		821
5. その他		7,632		4,896		2,736
流動負債合計		216,857	12.0	185,717	17.3	31,139
固定負債						
1. 長期借入金		117,600		30,400		87,200
2. その他		1,410		8,000		6,590
固定負債合計		119,010	6.6	38,400	3.6	80,610
負債合計		335,867	18.6	224,117	20.9	111,749
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		991,100	54.9	991,100	92.3	-
2. 資本剰余金		418,976	23.2	418,976	39.0	-
3. 利益剰余金		306,386	17.0	303,725	28.3	610,111
4. 自己株式		229,813	12.7	243,892	22.7	14,078
株主資本合計		1,486,649	82.4	862,458	80.3	624,190
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		17,655	1.0	13,211	1.2	4,443
評価・換算差額等合計		17,655	1.0	13,211	1.2	4,443
純資産合計		1,468,993	81.4	849,246	79.1	619,746
負債純資産合計		1,804,860	100.0	1,073,364	100.0	731,496

(2) 連結損益計算書

区分	注記事項	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		比較増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額 (千円)
売上高		1,530,490	100.0	1,015,906	100.0	514,583
売上原価		955,059	62.4	727,184	71.6	227,875
売上総利益		575,430	37.6	288,722	28.4	286,707
販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬		61,983		75,100		
2. 給与手当		43,659		51,904		
3. 法定福利費		12,722		16,614		
4. 求人費		14,386		9,064		
5. 減価償却費		147,084		112,407		
6. 地代家賃		56,498		31,412		
7. 広告宣伝費		52,323		61,731		
8. 通信費		34,315		20,215		
9. 旅費交通費		17,750		11,194		
10. 支払手数料		42,228		50,519		
11. 顧問料		20,977		19,692		
12. 業務委託費		38,206		17,849		
13. のれん償却額		38,353		28,764		
14. その他		90,098	43.8	93,845	59.1	70,272
営業損失()			6.2		30.7	216,435
営業外収益						
1. 受取利息		245		679		
2. 有価証券利息		-		1,137		
3. 受取配当金		140		1,086		
4. 賃貸料収入		2,820		2,808		
5. その他		3,134	0.4	2,299	0.8	1,670
営業外費用						
1. 支払利息		5,461		3,812		
2. その他		318	0.4	174	0.4	1,793
経常損失()			6.2		30.3	212,970

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日			当連結会計年度 自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日			比較増減
		金額（千円）		百分比 （％）	金額（千円）		百分比 （％）	金額（千円）
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		74,513			12,023			
2. 固定資産売却益	1	-			652			
3. 貸倒引当金戻入額		1,790			3,299			
4. 保険解約益		-	76,303	5.0	3,014	18,990	1.9	57,312
特別損失								
1. 投資有価証券売却損		750			5,481			
2. 営業投資有価証券評価損		-			30,000			
3. 投資有価証券評価損		12,246			47,351			
4. 固定資産除却損	2	65,202			17,555			
5. 固定資産売却損	3	13			4,554			
6. 事務所移転・解約費用		67,138			8,616			
7. 貸倒引当金繰入額		-			9,800			
8. 和解金		21,592			11,750			
9. 保険解約損		-			4,886			
10. その他特別損失		-	166,942	10.9	312	140,308	13.8	26,634
税金等調整前当期純損失（ ）			185,241	12.1		428,890	42.2	243,648
法人税、住民税及び事業税		1,185			1,916			
法人税等調整額		68,015	66,830	4.4	125,722	127,639	12.6	194,469
当期純損失（ ）			118,410	7.7		556,529	54.8	438,118

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日 残高（千円）	991,100	418,976	479,839	175,220	1,714,695	21,329	1,736,024
連結会計年度中の 変動							
剰余金の配当			55,042		55,042		55,042
当期純損失			118,410		118,410		118,410
自己株式の取得				54,592	54,592		54,592
株主資本以外の 項目の連結会計年度 中の変動額（純額）						38,985	38,985
連結会計年度中の 変動額合計（千円）			173,453	54,592	228,046	38,985	267,031
平成19年6月30日 残高（千円）	991,100	418,976	306,386	229,813	1,486,649	17,655	1,468,993

当連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年6月30日 残高（千円）	991,100	418,976	306,386	229,813	1,486,649	17,655	1,468,993
連結会計年度中の 変動							
剰余金の配当			53,582		53,582		53,582
当期純損失			556,529		556,529		556,529
自己株式の取得				14,078	14,078		14,078
株主資本以外の 項目の連結会計年度 中の変動額（純額）						4,443	4,443
連結会計年度中の 変動額合計（千円）			610,111	14,078	624,190	4,443	619,746
平成20年6月30日 残高（千円）	991,100	418,976	303,725	243,892	862,458	13,211	849,246

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期増減
		自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日	
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純損失()		185,241	428,890	243,648
2. 減価償却費		148,556	113,732	34,824
3. のれん償却額		38,353	28,764	9,588
4. 貸倒引当金の増減額		1,790	6,500	8,290
5. 受取利息及び受取配当金		385	2,902	2,517
6. 支払利息		5,461	3,812	1,649
7. 固定資産売却益		-	652	652
8. 固定資産売却損		13	4,554	4,540
9. 固定資産除却損		65,202	17,555	47,646
10. 投資有価証券売却益		74,513	12,023	62,489
11. 投資有価証券売却損		-	5,481	5,481
12. 投資有価証券評価損		12,246	47,351	35,105
13. 売上債権の増減額		30,928	121,196	90,267
14. 営業投資有価証券の増減額		77,352	76,599	752
15. 仕入債務の増加額		9,995	17,057	27,052
16. その他		33,059	21,642	11,416
小計		159,238	14,335	173,573
17. 利息及び配当金の受取額		385	2,902	2,517
18. 利息の支払額		5,461	3,812	1,649
19. 法人税等の支払額		6,165	3,625	2,539
20. 法人税等の還付額		10,370	12,947	2,576
営業活動によるキャッシュ・フロー		158,367	5,922	164,290

		前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日	当連結会計年度 自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日	対前期増減
区分	注記 番号	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の売却による収入		2,325	38,529	36,203
2. 有形固定資産の取得による支出		92,537	8,279	84,257
3. 無形固定資産の取得による支出		57,728	250	57,478
4. 投資有価証券の取得による支出		54,317	97,626	43,308
5. 投資有価証券の売却による収入		176,076	82,837	93,238
6. ゴルフ会員権の売却による収入		-	11,749	11,749
7. 貸付金回収による収入		600	1,473	873
8. 貸付けによる支出		-	10,733	10,733
9. その他		16,262	30,296	14,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,318	47,997	57,316
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期借入れによる収入		100,000	-	100,000
2. 長期借入金の返済による支出		169,700	96,600	73,100
3. 自己株式の取得による支出		54,592	14,078	40,514
4. 配当金の支払額		53,993	54,620	626
財務活動によるキャッシュ・フロー		178,286	165,298	12,987
現金及び現金同等物の増減額		29,237	123,223	93,986
現金及び現金同等物の期首残高		398,553	369,315	29,237
現金及び現金同等物の期末残高	1	369,315	246,091	123,223

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日	当連結会計年度 自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日
該当事項はありません。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日	当連結会計年度 自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)エリアクエスト不動産コンサルティング、(株)エリアクエスト店舗&オフィス（東京）及び(株)エリアクエスト店舗&オフィス（大阪）の3社であります。	同左
2. 持分法適用に関する事項	持分法適用対象となる関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 a. その他有価証券 （営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 a. その他有価証券 （営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 器具及び備品 4年～15年 （会計処理の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 器具及び備品 4年～15年
(3) 重要な引当金の計上基準	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2)営業投資有価証券の会計処理 営業目的による投資により一時的に営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとし、連結の範囲に含めておらず、また、持分法も適用しておりません。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)営業投資有価証券の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日	当連結会計年度 自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日
	<p>（減価償却の方法の変更） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日	当連結会計年度 自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日
	<p>（貸借対照表） 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「保険積立金」は、88,112千円であります。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 平成19年6月30日	当連結会計年度 平成20年6月30日

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日	当連結会計年度 自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日
1.	1. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 652千円
2. 固定資産除却損の内訳 建物 42,132千円 器具及び備品 3,255千円 ソフトウェア 19,815千円	2. 固定資産除却損の内訳 建物 15,222千円 器具及び備品 2,333千円
3. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 13千円	3. 固定資産売却損の内訳 建物 2,368千円 土地 2,185千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	225,000	-	-	225,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	4,830	5,841	-	10,671

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の増加5,841株は、会社法第165条及び当社定款第8条の規定に基づき、平成19年5月10日開催の取締役会にて取得決議した10,000株によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式（株）			
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末
提出会社	第2回新株引受権	普通株式	800	-	-	800
	第3回新株引受権	普通株式	920	-	200	720
	第2回新株予約権	普通株式	3,860	-	760	3,100
	第3回新株予約権	普通株式	800	-	-	800
合計			6,380	-	960	5,420

（注）1. 第3回新株引受権の当期減少は、新株引受権の失効によるものであります。

2. 第2回新株予約権の当期減少は、新株予約権の失効によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 定時株主総会	普通株式	55,042	250.00	平成18年6月30日	平成18年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月25日 定時株主総会	普通株式	53,582	利益剰余金	250.00	平成19年6月30日	平成19年9月26日

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,000	-	-	225,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,671	1,818	-	12,489

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加1,818株は、会社法第165条及び当社定款第8条の規定に基づき、平成19年9月14日開催の取締役会にて取得決議した3,680株によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式(株)			
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末
提出会社	第2回新株引受権	普通株式	800	-	800	-
	第3回新株引受権	普通株式	720	-	720	-
	第2回新株予約権	普通株式	3,100	-	540	2,560
	第3回新株予約権	普通株式	800	-	-	800
合計			5,420	-	2,060	3,360

(注) 1. 第2回新株引受権の当期減少は、新株引受権の失効によるものであります。

2. 第3回新株引受権の当期減少は、新株引受権の失効によるものであります。

3. 第2回新株予約権の当期減少は、新株予約権の失効によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月25日 定時株主総会	普通株式	53,582	250.00	平成19年6月30日	平成19年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日	当連結会計年度 自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の現金及び預金勘定とは、同額であります。	1. 同左

（リース取引関係）

前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日	当連結会計年度 自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。	

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成19年6月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	17,723	21,714	3,990
債 券	-	-	-
その他	30,000	32,712	2,712
小計	47,723	54,426	6,703
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	94,420	57,944	36,476
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	94,420	57,944	36,476
合計	142,143	112,370	29,773

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
101,563	74,513	750

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	202,888
非上場債券	10,000
出資金	31,571

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	10,000	-	-	-
合計	10,000	-	-	-

当連結会計年度(平成20年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	50,958	52,958	1,999
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	50,958	52,958	1,999
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	63,770	42,988	20,781
債 券	9,506	7,855	1,650
その他	30,000	28,153	1,846
小計	103,276	78,997	24,278
合計	154,235	131,955	22,279

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
76,271	12,023	5,481

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	126,288
非上場債券	446
出資金	3,013

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1)国債・地方債等	-	7,855	-	-
(2)社債	40	406	-	-
合計	40	8,262	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 平成19年6月30日	当連結会計年度 平成20年6月30日																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">218,965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,768千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,117千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>3,368千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">239,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>102,080千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>137,840千円</u></td> </tr> </table>	未払事業税	612千円	繰越欠損金	218,965千円	営業投資有価証券評価損	732千円	投資有価証券評価損	2,768千円	貸倒引当金繰入超過額	1,356千円	その他有価証券評価差額金	12,117千円	その他	<u>3,368千円</u>	繰延税金資産小計	239,921千円	評価性引当額	<u>102,080千円</u>	繰延税金資産合計	<u>137,840千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">357,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">12,942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">4,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>6,408千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">393,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>384,225千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>9,067千円</u></td> </tr> </table>	繰越欠損金	357,445千円	営業投資有価証券評価損	12,942千円	投資有価証券評価損	3,126千円	貸倒引当金繰入超過額	4,302千円	その他有価証券評価差額金	9,067千円	その他	<u>6,408千円</u>	繰延税金資産小計	393,293千円	評価性引当額	<u>384,225千円</u>	繰延税金資産合計	<u>9,067千円</u>
未払事業税	612千円																																						
繰越欠損金	218,965千円																																						
営業投資有価証券評価損	732千円																																						
投資有価証券評価損	2,768千円																																						
貸倒引当金繰入超過額	1,356千円																																						
その他有価証券評価差額金	12,117千円																																						
その他	<u>3,368千円</u>																																						
繰延税金資産小計	239,921千円																																						
評価性引当額	<u>102,080千円</u>																																						
繰延税金資産合計	<u>137,840千円</u>																																						
繰越欠損金	357,445千円																																						
営業投資有価証券評価損	12,942千円																																						
投資有価証券評価損	3,126千円																																						
貸倒引当金繰入超過額	4,302千円																																						
その他有価証券評価差額金	9,067千円																																						
その他	<u>6,408千円</u>																																						
繰延税金資産小計	393,293千円																																						
評価性引当額	<u>384,225千円</u>																																						
繰延税金資産合計	<u>9,067千円</u>																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">16.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん当期償却額</td> <td style="text-align: right;">20.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">8.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.3%</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>36.1%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	16.5%	住民税均等割	0.9%	のれん当期償却額	20.7%	評価性引当額の増加額	8.7%	税額控除	2.9%	その他	<u>0.3%</u>	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	<u>36.1%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん当期償却額</td> <td style="text-align: right;">6.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">65.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>4.1%</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>29.8%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割	0.4%	のれん当期償却額	6.7%	評価性引当額の増加額	65.0%	その他	<u>4.1%</u>	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	<u>29.8%</u>		
法定実効税率	40.7%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%																																						
受取配当等永久に益金に算入されない項目	16.5%																																						
住民税均等割	0.9%																																						
のれん当期償却額	20.7%																																						
評価性引当額の増加額	8.7%																																						
税額控除	2.9%																																						
その他	<u>0.3%</u>																																						
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	<u>36.1%</u>																																						
法定実効税率	40.7%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																						
住民税均等割	0.4%																																						
のれん当期償却額	6.7%																																						
評価性引当額の増加額	65.0%																																						
その他	<u>4.1%</u>																																						
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	<u>29.8%</u>																																						

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

（単位：千円）

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,399,490	131,000	1,530,490	-	1,530,490
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,399,490	131,000	1,530,490	-	1,530,490
営業費用	1,107,874	117,645	1,225,520	400,130	1,625,650
営業利益(又は営業損失)	291,615	13,354	304,970	(400,130)	(95,160)
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	920,555	229,753	1,150,309	654,551	1,804,860
減価償却費	131,668	8,443	140,112	8,443	148,556
資本的支出	127,578	11,567	139,146	11,567	150,713

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 不動産ソリューション事業…プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業…経営コンサルティング事業・投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は400,130千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は654,551千円であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,011,906	4,000	1,015,906	-	1,015,906
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,011,906	4,000	1,015,906	-	1,015,906
営業費用	841,054	54,417	895,472	432,030	1,327,502
営業利益(又は営業損失)	170,851	(50,417)	120,434	(432,030)	(311,595)
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	483,803	125,829	609,632	463,731	1,073,364
減価償却費	101,237	6,247	107,484	6,247	113,732
資本的支出	6,685	1,034	7,720	1,034	8,755

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 不動産ソリューション事業…プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業…経営コンサルティング事業・投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は432,030千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は463,731千円であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（平成19年6月30日現在）

当社は退職給付制度を採用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年6月30日現在）

当社は退職給付制度を採用していないので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成18年7月1日至平成19年6月30日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

（1）ストック・オプションの内容

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名	取締役 1名 当社従業員 1名	当社取締役 2名 当社監査役 2名 当社従業員 18名	当社顧問 6名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 15,200株	普通株式 8,000株	普通株式 9,200株	普通株式 800株
付与日	平成12年7月28日	平成13年3月30日	平成15年10月8日	平成15年10月20日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成12年7月1日～平成19年7月31日	平成13年4月1日～平成20年3月31日	平成16年1月1日～平成24年12月31日	平成16年1月1日～平成24年12月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

（2）ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

（単位：株）

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定後				
前連結会計年度末	800	920	3,860	800
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	200	760	-
未行使残	800	720	3,100	800

単価情報

（単位：円）

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格	7,500	12,500	25,000	32,800
行使時平均株価	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（1）ストック・オプションの内容

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	-	-	当社取締役 2名 当社監査役 2名 当社従業員 13名	当社顧問 6名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 15,200株	普通株式 8,000株	普通株式 9,200株	普通株式 800株
付与日	平成12年7月28日	平成13年3月30日	平成15年10月8日	平成15年10月20日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成12年7月1日～平成19年7月31日	平成13年4月1日～平成20年3月31日	平成16年1月1日～平成24年12月31日	平成16年1月1日～平成24年12月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

（2）ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

（単位：株）

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定後				
前連結会計年度末	800	720	3,100	800
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	800	720	540	-
未行使残	-	-	2,560	800

単価情報

（単位：円）

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格	7,500	12,500	25,000	32,800
行使時平均株価	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-	-	-

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日	当連結会計年度 自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日
1株当たり純資産額	6,853円91銭	3,996円25銭
1株当たり当期純利益	539円64銭	2,611円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円-銭	-円-銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当 り当期純損失が計上されているた め記載しておりません。	同左

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日	当連結会計年度 自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日
当期純利益（千円）	118,410	556,529
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	118,410	556,529
期中平均株式数（千株）	219	213
潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（千株） （うち新株予約権）	0 (0)	- (-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成13年3月20日株主総会決議 ストックオプション（新株引受 権） 普通株式 0（千株） 平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション（新株予約 権） 普通株式 3（千株） 平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション（新株予約 権） 普通株式 0（千株）	平成15年9月28日株主総会決 議 ストックオプション（新株予約 権） 普通株式 2（千株） 平成15年9月28日株主総会決 議 ストックオプション（新株予約 権） 普通株式 0（千株）

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		比較増減 金額 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		261,818		156,199		105,619
2. 売掛金		11,000		-		11,000
3. 営業投資有価証券		165,388		88,788		76,599
4. 前渡金		6,372		378		5,994
5. 前払費用		21,259		10,115		11,144
6. 繰延税金資産		825		-		825
7. 未収入金	1	299,797		308,524		8,726
8. その他		393		1,660		1,266
流動資産合計		766,854	35.0	565,665	36.9	201,189
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		202,930		144,876		
減価償却累計額		56,698	146,231	51,867	93,008	53,222
(2) 器具及び備品		237,752		224,328		
減価償却累計額		155,823	81,928	169,013	55,315	26,613
(3) 車両運搬具		27,750		23,645		
減価償却累計額		14,580	13,169	16,125	7,520	5,649
(4) 土地			13,913		32	13,881
有形固定資産合計		255,243	11.6	155,876	10.2	99,367
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		146,719		95,768		50,951
(2) 電話加入権		1,129		1,129		-
無形固定資産合計		147,849	6.8	96,897	6.3	50,951
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		191,441		172,914		18,527
(2) 関係会社株式		480,500		257,500		222,999
(3) 長期貸付金		89,300		98,560		9,260
(4) 会員権		55,989		44,476		11,512
(5) 差入保証金		96,352		82,926		13,426
(6) 保険積立金		88,112		56,429		31,683
(7) 長期前払費用		4,320		1,367		2,952
(8) 繰延税金資産		15,155		9,067		6,087
(9) その他		963		830		132
貸倒引当金		-		9,800		9,800
投資その他の資産計		1,022,135	46.6	714,273	46.6	307,862
固定資産合計		1,425,228	65.0	967,048	63.1	458,180
資産合計		2,192,083	100.0	1,532,713	100.0	659,369

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 1年内返済予定長期 借入金		96,000		86,600		9,400
2. 未払金		57,355		59,354		1,999
3. 未払法人税等		2,510		3,331		821
4. 預り金		7,228		2,990		4,237
5. その他		147		-		147
流動負債合計		163,240	7.5	152,276	9.9	10,964
固定負債						
1. 長期借入金		117,600		30,400		87,200
2. その他		1,410		-		1,410
固定負債合計		119,010	5.4	30,400	2.0	88,610
負債合計		282,250	12.9	182,676	11.9	99,574
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		991,100	45.2	991,100	64.7	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		418,976		418,976		
資本剰余金合計		418,976	19.1	418,976	27.3	-
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		747,225		197,064		
利益剰余金合計		747,225	34.1	197,064	12.9	550,160
4. 自己株式		229,813	10.5	243,892	15.9	14,078
株主資本合計		1,927,488	87.9	1,363,248	89.0	564,239
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		17,655	0.8	13,211	0.9	4,443
評価・換算差額等合計		17,655	0.8	13,211	0.9	4,443
純資産合計		1,909,832	87.1	1,350,036	88.1	559,795
負債純資産合計		2,192,083	100.0	1,532,713	100.0	659,369

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前期増減 金額 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	1		749,000	100.0		335,200
売上原価			80,952	10.8		34,352
売上総利益			668,048	89.2		300,847
販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬		61,800			75,100	
2. 給与手当		43,659			51,904	
3. 法定福利費		12,722			16,614	
4. 求人費		14,386			9,064	
5. 広告宣伝費		48,256			56,447	
6. 減価償却費		134,667			104,957	
7. 地代家賃		56,498			31,412	
8. 通信費		25,373			20,068	
9. 旅費交通費		15,452			9,761	
10. 顧問料		20,977			19,692	
11. 支払手数料		36,994			45,808	
12. 業務委託費		20,137			16,826	
13. その他		59,036	549,962	73.4	70,872	528,532
営業利益又は営業損失()			118,085	15.8		161,332
営業外収益						
1. 受取利息		101			2,284	
2. 有価証券利息		-			1,137	
3. 受取配当金		140			1,086	
4. 賃貸料収入		2,808			2,236	
5. その他		2,223	5,273	0.7	2,691	9,435
営業外費用						
1. 支払利息		5,461			3,812	
2. 自己株式買付手数料		318			167	
3. その他		-	5,780	0.8	6	3,986
経常利益又は経常損失()			117,578	15.7		155,882
						273,461

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前期増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額 (千円)
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		74,513		12,023		
2. 固定資産売却益	2	-		652		
3. 保険解約益		-	74,513	3,014	15,691	58,821
9.9					3.8	
特別損失						
1. 固定資産除却損	3	65,202		17,555		
2. 固定資産売却損	4	13		4,554		
3. 投資有価証券売却損		750		56		
4. 投資有価証券評価損		12,246		82,776		
5. 関係会社株式評価損		-		222,999		
6. 事務所移転・解約費用		66,465		8,616		
7. 貸倒引当金繰入額		-		9,800		
8. 保険解約損		-		4,886		
9. その他特別損失		199	144,877	312	351,558	206,681
19.3					84.9	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			47,213		491,750	538,964
法人税、住民税及び事 業税		276		965		
6.3					118.8	
法人税等調整額		2,167	2,443	3,863	4,828	2,385
0.3					1.2	
当期純利益又は当期 純損失()			44,770		496,578	541,349
6.0					120.0	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	
		資本 準備金	繰越利益 剰余金				
平成18年6月30日 残高（千円）	991,100	418,976	757,497	175,220	1,992,353	21,329	2,013,682
事業年度中の変動額							
当期純利益			44,770		44,770		44,770
新株発行（千円）							
剰余金の配当			55,042		55,042		55,042
自己株式の取得				54,592	54,592		54,592
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）						38,985	38,985
事業年度中の変動額 合計			10,272	54,592	64,864	38,985	103,850
平成19年6月30日 残高（千円）	991,100	418,976	747,225	229,813	1,927,488	17,655	1,909,832

当事業年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	
		資本 準備金	繰越利益 剰余金				
平成19年6月30日 残高（千円）	991,100	418,976	747,225	229,813	1,927,488	17,655	1,909,832
事業年度中の変動額							
当期純損失			496,578		496,578		496,578
新株発行							
剰余金の配当			53,582		53,582		53,582
自己株式の取得				14,078	14,078		14,078
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）						4,443	4,443
事業年度中の変動額 合計（千円）			550,160	14,078	564,239	4,443	559,795
平成20年6月30日 残高（千円）	991,100	418,976	197,064	243,892	1,363,248	13,211	1,350,036

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日	当連事業年度 自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日
該当事項はありません。	同左

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日	当事業年度 自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 8～50年 器具及び備品 4～15年</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 8～50年 器具及び備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 営業投資有価証券の会計処理方法 営業目的による投資により一時的に営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 営業投資有価証券の会計処理方法 同左</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度	当事業年度
自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日
	<p>(減価償却の方法の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日
<p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「広告宣伝費」を、当事業年度は販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分表示することといたしました。 なお、前事業年度に販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「広告宣伝費」は、17,632千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成19年6月30日	当事業年度 平成20年6月30日
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未収入金 276,044千円	未収入金 286,269千円
長期貸付金 80,000千円	長期貸付金 80,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日	当事業年度 自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日
1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
売上高 552,000千円	売上高 409,800千円
2.	2. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 652千円
3. 固定資産除却損の内訳 建物 42,132千円 器具及び備品 3,255千円 ソフトウェア 19,815千円	3. 固定資産除却損の内訳 建物 15,222千円 器具及び備品 2,333千円
4. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 13千円	4. 固定資産売却損の内訳 建物 2,368千円 土地 2,185千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成18年7月1日至平成19年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当期増加 株式数（株）	当期減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式 普通株式	4,830	5,841	-	10,671
合計	4,830	5,841	-	10,671

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の増加5,841株は、会社法第165条及び当社定款第8条の規定に基づき、平成19年5月10日開催の取締役会にて取得決議した10,000株によるものであります。

当事業年度（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当期増加 株式数（株）	当期減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式 普通株式	10,671	1,818	-	12,489
合計	10,671	1,818	-	12,489

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の増加1,818株は、会社法第165条及び当社定款第8条の規定に基づき、平成19年9月14日開催の取締役会にて取得決議した3,680株によるものであります。

（リース取引関係）

前事業年度（自平成18年7月1日至平成19年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（自平成18年7月1日至平成19年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成19年6月30日	当事業年度 平成20年6月30日
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 612千円</p> <p>営業投資有価証券評価損 732千円</p> <p>投資有価証券評価損 2,306千円</p> <p>その他有価証券評価差額 12,117千円</p> <p>その他 213千円</p> <p style="text-align: right;">計 15,980千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 81,695千円</p> <p>営業投資有価証券評価損 12,942千円</p> <p>投資有価証券評価損 2,664千円</p> <p>関係会社株式評価損 90,761千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 3,988千円</p> <p>その他有価証券評価差額 9,067千円</p> <p>その他 254千円</p> <p>繰延税金資産小計 201,374千円</p> <p>評価性引当額 192,306千円</p> <p>繰延税金資産合計 9,067千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 19.4%</p> <p>住民税均等割 2.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 64.8%</p> <p>税額控除 11.4%</p> <p>その他 3.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.2%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2%</p> <p>住民税均等割 0.2%</p> <p>評価性引当金の増加額 39.1%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.0%</p>

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日	当事業年度 自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日
1株当たり純資産額	8,910円75銭	6,352円79銭
1株当たり当期純利益	204円04銭	2,330円11銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	203円75銭	-円-銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失が計上されているため記 載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日	当事業年度 自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日
当期純利益（千円）	44,770	496,578
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	44,770	496,578
期中平均株式数（千株）	219	213
潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（千株） （うち新株予約権）	0 (0)	- (-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年3月20日株主総会決議 ストックオプション（新株引受権） 普通株式 0（千株） 平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション（新株予約権） 普通株式 3（千株） 平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション（新株予約権） 普通株式 0（千株）	平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション（新株予約権） 普通株式 2（千株） 平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション（新株予約権） 普通株式 0（千株）

（重要な後発事象）

前事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

該当事項はありません。